

令和元年度



# 調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和3年3月

行政経営部 財政課

## 目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（元年度・30年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）	34
V 連結財務書類	37
おわりに	40
■令和元年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	41
■令和元年度全体財務書類4表 及び附属明細書	63
■令和元年度連結財務書類4表 及び附属明細書	71

### 令和元年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

## はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

## I 調布市の財務書類の公表について

### 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
  - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
  - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

### 3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

### 4 作成対象とする範囲

## 調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市体育協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

## 5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
（市民の財産） 土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	（将来の負担） 資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	<b>【純資産の部】</b>
	（今までの負担） これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など ○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など ○上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	○他の主体に移転して効果が得るもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

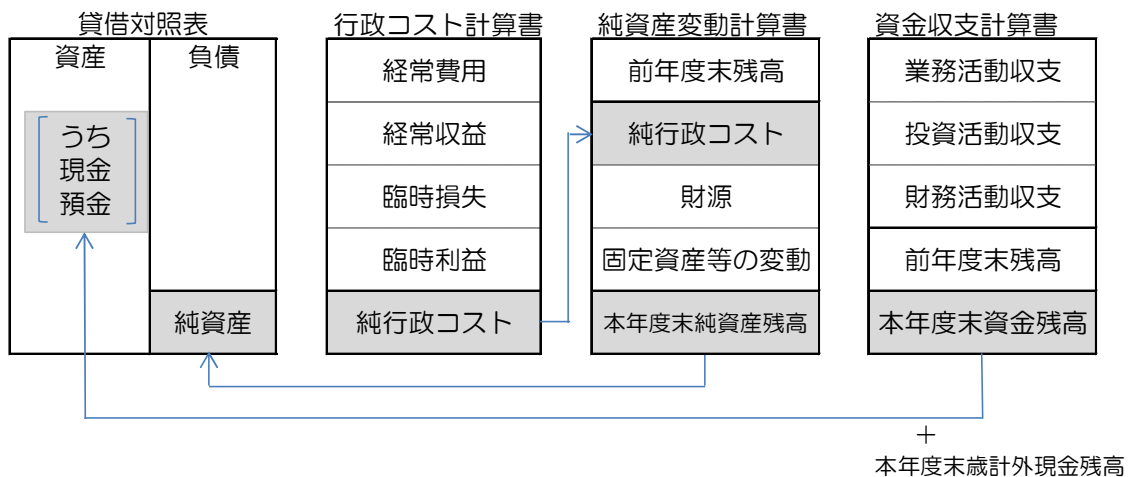
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

## 6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。





## Ⅱ 調布市の財務書類について

### 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
<b>1.固定資産</b>	<b>7,293億8,005万円</b>	<b>7,310億4,017万円</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>460億 915万円</b>	<b>460億 915万円</b>
有形固定資産	7,103億2,228万円	7,103億2,228万円	(1) 地方債	376億2,774万円	376億2,774万円
(1) 事業用資産	1,523億3,023万円	1,523億3,023万円	(2) 長期未払金	3億4,721万円	3億4,721万円
(2) インフラ資産	5,570億9,638万円	5,570億9,638万円	(3) 退職手当引当金	79億6,756万円	79億6,756万円
(3) 物品	8億9,568万円	8億9,568万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	3億6,791万円	3億6,791万円	(5) その他	6,665万円	6,665万円
投資その他の資産	186億8,986万円	203億4,998万円	<b>2.流動負債</b>	<b>41億1,202万円</b>	<b>41億6,618万円</b>
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	33億2,209万円	33億2,209万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5,500万円	7,951万円
(3) 長期延滞債権	4億 664万円	9億7,415万円	(3) 未払費用	0円	0円
(4) 長期貸付金	1億1,320万円	1億1,320万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	169億4,082万円	181億1,457万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	5億8,035万円	6億 999万円
(7) 徴収不能引当金	△5,056万円	△1億3,170万円	(7) 預り金	1億5,459万円	1億5,459万円
<b>2.流動資産</b>	<b>89億3,877万円</b>	<b>97億 360万円</b>	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	36億3,286万円	40億6,909万円	<b>負債合計</b>	<b>501億2,117万円</b>	<b>501億7,533万円</b>
(2) 未収金	3億4,289万円	7億3,090万円	<b>純資産の部</b>		
(3) 短期貸付金	2,445万円	2,445万円	(1) 固定資産等形成分	7,343億8,789万円	7,360億4,801万円
(4) 基金	49億8,340万円	49億8,340万円	(2) 余剰分（不足分）	△461億9,024万円	△454億7,957万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	<b>純資産合計</b>	<b>6,881億9,765万円</b>	<b>6,905億6,844万円</b>
(7) 徴収不能引当金	△4,481万円	△1億 423万円	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,383億1,882万円</b>	<b>7,407億4,377万円</b>
<b>3.繰延資産</b>					
<b>資産合計</b>	<b>7,383億1,882万円</b>	<b>7,407億4,377万円</b>			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

一般会計等における調布市の総資産は7,383億1,882万円であり、内訳は固定資産7,293億8,005万円、流動資産89億3,877万円となっております。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は501億2,117万円であり、内訳は固定負債460億915万円、流動負債41億1,202万円、純資産は6,881億9,765万円となっております。

純資産内の固定資産等形成分7,343億8,789万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰（不足分）となり調布市では△461億9,024万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいる事を示しております。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7,407億4,377万円であり、内訳は固定資産7,310億4,017万円、流動資産97億360万円となっております。

また、負債は501億7,533万円となり固定負債460億915万円、流動負債41億6,618万円となっており純資産は6,905億6,844万円となっております。

純資産から固定資産等形成分を差し引いた余剰（不足分）は△454億7,957万円の不足となっており、一般会計等から7億1,067万円改善しております。これは会計単位の資産の差額24億2,495万円のうち、固定資産等形成分以外（流動資産）の差額が7億6,483万円であるのに対し、負債の差額が5,416万円と少額であるため、余剰分（不足分）の金額が改善したものであります。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 5 億 6,751 万円
  - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 5 億 1,574 万円
- ・基金の増加 11 億 7,375 万円
  - ・・・主に介護保険事業特別会計分 11 億 6,905 万円
- ・現金預金の増加 4 億 3,623 万円
  - ・・・主に介護保険事業特別会計分 3 億 3,412 万円
- ・未収金の増加 3 億 8,801 万円
  - ・・・主に国民健康保険特別会計分 3 億 2,445 万円



## 貸借対照表 年度比較表

借 方				
	令和元年度	平成30年度	増減	
【資産の部】	固定資産	7,293億8,005万円	7,245億4,432万円	48億3,573万円
	有形固定資産	7,103億2,228万円	7,053億1,063万円	50億1,165万円
	事業用資産	1,523億3,023万円	1,510億7,795万円	12億5,228万円
	土地	1,024億9,300万円	1,019億7,503万円	5億1,797万円
	建物	1,048億 388万円	1,032億5,589万円	15億4,799万円
	建物減価償却累計額	△597億4,203万円	△576億6,170万円	△20億8,033万円
	工作物	108億8,301万円	104億7,365万円	4億 936万円
	工作物減価償却累計額	△77億6,102万円	△75億6,811万円	△1億9,291万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	16億5,339万円	6億 319万円	10億5,020万円
	インフラ資産	5,570億9,638万円	5,534億5,888万円	36億3,750万円
	土地	5,319億8,973万円	5,283億 105万円	36億8,867万円
	建物	2億6,226万円	2億6,226万円	0円
	建物減価償却累計額	△1億 990万円	△1億 354万円	△636万円
	工作物	854億6,042万円	835億5,172万円	19億 870万円
	工作物減価償却累計額	△607億9,959万円	△592億3,788万円	△15億6,171万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	2億9,345万円	6億8,526万円	△3億9,181万円
	物品	23億2,439万円	21億5,722万円	1億6,717万円
	物品減価償却累計額	△14億2,871万円	△13億8,341万円	△4,530万円
	無形固定資産	3億6,791万円	4億 979万円	△4,188万円
	ソフトウェア	3億6,791万円	4億 979万円	△4,188万円
	その他	0円	0円	0円
	投資その他の資産	186億8,986万円	188億2,390万円	△1億3,404万円
	投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	0円
	有価証券	3億9,597万円	3億9,597万円	0円
	出資金	8億8,379万円	8億8,379万円	0円
	その他	0円	0円	0円
	投資損失引当金	0円	0円	0円
	長期延滞債権	4億 664万円	4億6,301万円	△5,637万円
長期貸付金	1億1,320万円	1億3,290万円	△1,970万円	
基金	169億4,082万円	170億 727万円	△6,644万円	
減債基金	0円	0円	0円	
その他	169億4,082万円	170億 727万円	△6,644万円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△5,056万円	△5,903万円	847万円	
流動資産	89億3,877万円	87億3,444万円	2億 433万円	
現金預金	36億3,286万円	47億7,292万円	△11億4,006万円	
未収金	3億4,289万円	3億3,642万円	646万円	
短期貸付金	2,445万円	2,529万円	△85万円	
基金	49億8,340万円	36億4,417万円	13億3,923万円	
財政調整基金	49億3,989万円	36億 68万円	13億3,921万円	
減債基金	4,351万円	4,349万円	1万円	
棚卸資産	0円	0円	0円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△4,481万円	△4,436万円	△45万円	
資産合計	7,383億1,882万円	7,332億7,876万円	50億4,006万円	

(元年度・30年度) (一般会計等)

		貸 方		
		令和元年度	平成30年度	増減
【負債の部】	固定負債	460億 915万円	460億6,900万円	△5,985万円
	地方債	376億2,774万円	376億7,362万円	△4,589万円
	長期未払金	3億4,721万円	3億7,025万円	△2,304万円
	退職手当引当金	79億6,756万円	79億8,296万円	△1,541万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	6,665万円	4,216万円	2,449万円
	流動負債	41億1,202万円	39億2,602万円	1億8,600万円
	1年内償還予定地方債	33億2,209万円	31億4,184万円	1億8,025万円
	未払金	5,500万円	4,633万円	866万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	5億8,035万円	5億7,078万円	957万円
	預り金	1億5,459万円	1億6,707万円	△1,248万円
その他	0円	0円	0円	
	負債合計	501億2,117万円	499億9,502万円	1億2,615万円
【純資産の部】	固定資産等形成分	7,343億8,789万円	7,282億1,378万円	61億7,411万円
	余剰分(不足分)	△461億9,024万円	△449億3,004万円	△12億6,020万円
	純資産合計	6,881億9,765万円	6,832億8,374万円	49億1,391万円
	負債及び純資産合計	7,383億1,882万円	7,332億7,876万円	50億4,006万円

## 【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の平成 30 年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

### ○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産が増加したことが、資産の主な増要因となります。

- ・有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産が増加したことによります。

事業用資産の増加の主な内訳は、建物 15 億 4,000 万円余、建設仮勘定 10 億 5,000 万円余、土地 5 億 1,000 万円余です。

主な資産の取得として、建物は、小・中学校の改修（9 億 7,000 万円余）、富士見町学童クラブ（仮称）建設工事（2 億 1,000 万円余）、工作物においては、京王多摩川自転車等駐車場整備（2,000 万円余）、土地においては、つつじヶ丘駅南第 1 自転車駐車場の用地取得（2 億円余）などが挙げられます。

インフラ資産の増加の主な内訳は、土地 36 億 8,000 万円余であり、主な資産の取得としては、深大寺元町特別緑地保全地区の用地取得（6 億 1,000 万円余）、鉄道敷地の用地取得（5 億 8,000 万円余）などが挙げられます。

また、流動資産においては、現金預金が減となる一方、財政調整基金が 13 億 3,000 万円余増加しています。

### ○負債の増加について

地方債において、32 億 7,000 万円余の借入と 31 億 4,000 万円余の返済の結果、1 億 3,000 万円余残高が増加したことや、流動負債の地方債が増加したことが主な要因です。

## 【資産の部】

### （１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

#### ■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2,198	675	1,523
② インフラ資産	6,180	609	5,571
③ 物品	23	14	9
合計	8,402	1,298	7,103

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

## 有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	令和元年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5,701	80.3
② 教育	855	12.0
③ 福祉	174	2.4
④ 環境衛生	37	0.5
⑤ 産業振興	0.01	0.0
⑥ 消防	18	0.3
⑦ 総務	319	4.5
合 計	7,103	100.0

## (2) 無形固定資産

## ①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

## ②その他（該当なし）

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

## (3) 投資その他の資産

## ①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰﾌﾞﾙ株券	3億
調布I7IA放送株式会社株券	3,497
東京ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ 株式会社株券	100
株式会社ｺﾝｸﾞﾘｱ調布株券	6,000
合 計	3億9,597



(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4,500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8,379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳 (万円)

項目	平成30年度	令和元年度
貸付金	2,736	2,677
地方税	2億2,944	1億7,184
その他の未収金	2億 621	2億 803
合計	4億6,301	4億 664

#### ④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	1 億 1,000
災害援護資金貸付金	320
合 計	1 億 1,320

#### ⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
公共施設整備基金	78億8,162	81億7,486
国際交流平和基金	1億 423	9,622
井上欣一社会福祉事業基金	10億5,300	11億5,672
都市基盤整備事業基金	20億9,111	17億3,889
子ども・若者基金	2億1,809	2億 851
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	18億2,867	17億3,145
職員退職手当基金	7,547	7,549
美術作品等取得基金	4億1,602	4億1,612
土地開発基金	33億3,905	33億4,257
合 計	170億 727	169億4,082

#### ⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

平成30年度	令和元年度
5,903	5,056

#### ⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

#### (4) 流動資産

##### ①現金預金 現金預金の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
47億7,292	36億3,286

##### ②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	平成30年度	令和元年度
貸付金	48	31
地方税	3億1,058	3億1,712
その他の未収金	2,537	2,547
合計	3億3,643	3億4,289

##### ③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2,200
緊急援護資金等貸付金	245
合計	2,445

##### ④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
36億 68	49億3,989

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
4,349	4,351

##### ⑤棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

## ⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
4,436	4,481

## ⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

## 【負債の部】

### (5) 固定負債

#### ①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成30年度	令和元年度
固定負債・地方債	376億7,362	376億2,774

(参考)

流動負債・地方債	31億4,184	33億2,209
地方債合計	408億1,546	409億4,982

#### ②長期末払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成30年度	令和元年度
長期末払金	3億7,025	3億4,721

#### ③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成30年度	令和元年度
退職手当引当金	79億8,296	79億6,756

#### ④損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

#### ⑤その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	平成30年度	令和元年度
リース債務残高	4,216	6,665

### (6) 流動負債

#### ①1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの  
地方債の1年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

平成30年度	令和元年度
31億4,184	33億2,209

#### ②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
4,633	5,500

#### ③未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

#### ④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

#### ⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

#### ⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
5億7,078	5億8,035

#### ⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

平成30年度	令和元年度
1億6,707	1億5,459

#### ⑧その他（該当なし）

上記①から⑦以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
<b>経常費用</b>	<b>823億5,244万円</b>	<b>1,158億4,183万円</b>
1.業務費用	370億9,431万円	390億2,077万円
(1) 人件費	123億 895万円	128億9,324万円
(2) 物件費等	230億3,246万円	240億5,087万円
(うち 減価償却費)	(42億7,094万円)	(42億7,094万円)
(3) その他の業務費用	17億5,290万円	20億7,666万円
2.移転費用	452億5,812万円	768億2,106万円
<b>経常収益</b>	<b>32億5,345万円</b>	<b>34億2,650万円</b>
1.使用料及び手数料	25億5,767万円	25億5,771万円
2.その他	6億9,578万円	8億6,880万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>790億9,899万円</b>	<b>1,124億1,533万円</b>
臨時損失	5億1,574万円	5億1,574万円
臨時利益	1億7,380万円	1億7,380万円
<b>純行政コスト</b>	<b>794億4,093万円</b>	<b>1,127億5,727万円</b>

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは794億4,093万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは790億9,899万円となっております。経常費用823億5,244万円の内訳は業務費用370億9,431万円、移転費用452億5,812万円となっております。

経常収益は32億5,345万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が315億6,294万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用が323億9,367万円増加していることが主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	129億3,241万円
介護保険事業特別会計	146億5,362万円
後期高齢者医療特別会計	48億 763万円

#### 【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書		
	令和元年度	平成30年度
<b>経常費用</b>	<b>823億5,244万円</b>	<b>784億7,904万円</b>
1.業務費用	370億9,431万円	348億9,029万円
(1) 人件費	123億 895万円	122億2,702万円
(2) 物件費等	230億3,246万円	216億5,971万円
(うち 減価償却費)	(42億7,094万円)	(41億1,141万円)
(3) その他の業務費用	17億5,290万円	10億 357万円
2.移転費用	452億5,812万円	435億8,875万円
<b>経常収益</b>	<b>32億5,345万円</b>	<b>33億 448万円</b>
1.使用料及び手数料	25億5,767万円	26億9,401万円
2.その他	6億9,578万円	6億1,047万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>790億9,899万円</b>	<b>751億7,456万円</b>
臨時損失	5億1,574万円	2億1,174万円
臨時利益	1億7,380万円	1億6,209万円
<b>純行政コスト</b>	<b>794億4,093万円</b>	<b>752億2,421万円</b>

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度と比較すると業務費用が22億円余増となったことを主な要因として、経常費用が38億7,000万円余増加しています。業務費用のうち、物件費等の増加の主な内訳は、物件費が12億1,000万円余の増、減価償却費が1億5,000万円余の増となっています。



## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），  
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への  
資金移動など

### 経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

### 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

### 3 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>6,832億8,374万円</b>	<b>6,856億2,859万円</b>
純行政コスト	△794億4,093万円	△1,127億5,727万円
財源	839億9,793万円	1,173億4,021万円
(1) 税収等	564億4,501万円	708億7,111万円
(2) 国庫等補助金	275億5,292万円	464億6,911万円
<b>本年度差額</b>	<b>45億5,700万円</b>	<b>45億8,294万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	3億7,753万円	3億7,753万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	△2,062万円	△2,062万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>49億1,391万円</b>	<b>49億3,985万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>6,881億9,765万円</b>	<b>6,905億6,844万円</b>

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 794 億 4,093 万円に対し財源は 839 億 9,793 万円であり、本年度差額は 45 億 5,700 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	令和元年度	平成30年度
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>6,832億8,374万円</b>	<b>6,779億 303万円</b>
純行政コスト	△794億4,093万円	△752億2,421万円
財源	839億9,793万円	796億 272万円
(1) 税収等	564億4,501万円	525億6,267万円
(2) 国庫等補助金	275億5,292万円	270億4,005万円
<b>本年度差額</b>	<b>45億5,700万円</b>	<b>43億7,851万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	3億7,753万円	9億3,941万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	△2,062万円	6,279万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>49億1,391万円</b>	<b>53億8,071万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>6,881億9,765万円</b>	<b>6,832億8,374万円</b>

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度と比較すると、純行政コストが42億1,672万円増加し、財源において、43億9,521万円増加したことに伴い、本年度差額は前年度比1億7,849万円増となる45億5,700万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

#### 4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
<b>業務活動収支</b>	<b>52億3,153万円</b>	<b>52億9,702万円</b>
1.業務支出	780億5,239万円	1,114億1,536万円
2.業務収入	834億4,929万円	1,168億7,775万円
3.臨時支出	1億6,537万円	1億6,537万円
4.臨時収入	0円	0円
<b>投資活動収支</b>	<b>△64億7,511万円</b>	<b>△67億2,255万円</b>
1.投資活動支出	129億1,818万円	132億8,367万円
2.投資活動収入	64億4,308万円	65億6,112万円
<b>財務活動収支</b>	<b>1億1,600万円</b>	<b>1億1,600万円</b>
1.財務活動支出	31億6,020万円	31億6,020万円
2.財務活動収入	32億7,620万円	32億7,620万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△11億2,758万円</b>	<b>△13億 954万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>46億 585万円</b>	<b>52億2,404万円</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>34億7,827万円</b>	<b>39億1,450万円</b>

前年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億6,707万円
本年度歳計外現金増減額	△1,248万円	△1,248万円
本年度末歳計外現金残高	1億5,459万円	1億5,459万円
本年度末現金預金残高	36億3,286万円	40億6,909万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については52億3,153万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が△64億7,511万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支が1億1,600万円となっており、本年度資金収支額はマイナス

の値（△11億2,758万円）となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析する際には長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

### 【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	令和元年度	平成30年度
<b>業務活動収支</b>	<b>52億3,153万円</b>	<b>41億5,495万円</b>
1.業務支出	780億5,239万円	742億9,120万円
2.業務収入	834億4,929万円	785億 980万円
3.臨時支出	1億6,537万円	6,366万円
4.臨時収入	0円	0円
<b>投資活動収支</b>	<b>△64億7,511万円</b>	<b>△53億4,284万円</b>
1.投資活動支出	129億1,818万円	143億2,387万円
2.投資活動収入	64億4,308万円	89億8,102万円
<b>財務活動収支</b>	<b>1億1,600万円</b>	<b>13億1,651万円</b>
1.財務活動支出	31億6,020万円	32億9,549万円
2.財務活動収入	32億7,620万円	46億1,200万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△11億2,758万円</b>	<b>1億2,861万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>46億 585万円</b>	<b>44億7,723万円</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>34億7,827万円</b>	<b>46億 585万円</b>

前年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億6,465万円
本年度歳計外現金増減額	△1,248万円	242万円
本年度末歳計外現金残高	1億5,459万円	1億6,707万円
本年度末現金預金残高	36億3,286万円	47億7,292万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成30年度と比較すると、業務収入の増加49億3,949万円が、業務支出の増加37億6,119万円を上回り、業務活動収支は10億7,658万円増加しました。投資活動収支は、投資活動収入が25億3,794万円減少した一方、投資活動支出も14億569万円減少し、投資活動収支は11億3,227万円減少となりました。財務活動収支は、地方債の借入の減少を主な要因として、12億51万円の減少となりました。

### Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

#### 1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	311万4,560円	312万4,789円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	7.55年	5.64年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	63.8%	63.8%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.21%	93.23%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.9%	4.9%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	21万1,434円	21万1,662円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	2億9,639万円	3億6,187万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	33万3,675円	47万4,218円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.17%	95.80%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	3.0%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

#### 資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ311万4,560円、歳入額対資産比率7.55年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は63.8%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) 30年度
生活インフラ・国土保全	5,700億6,217万円	80.3%	908億 890万円	634億9,088万円	69.9%	69.6%
教育	855億 837万円	12.0%	510億6,379万円	327億6,628万円	64.2%	64.3%
福祉	173億9,751万円	2.4%	178億8,283万円	86億 948万円	48.1%	46.6%
環境衛生	36億5,614万円	0.5%	24億5,644万円	6億2,101万円	25.3%	24.0%
産業振興	55万円	0.0%	460万円	405万円	88.1%	82.2%
消防	17億8,112万円	0.3%	53億7,430万円	44億1,178万円	82.1%	82.6%
総務	319億1,643万円	4.5%	357億9,353万円	199億3,776万円	55.7%	53.9%
合計	7,103億2,228万円	100.0%	2,033億8,440万円	1,298億4,125万円	63.8%	63.2%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

福祉及び環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

### 世代間公平性について

純資産比率が93.2%、将来世代負担比率が4.9%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

### 持続可能性について

基礎的財政収支が2億9,639万円とプラスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされております。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

### 効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

### 弾力性について

行政コスト対税収等比率は94.2%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

### 自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。



## 2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	令和元年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	311万4,560円	311万8,093円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	7.55年	7.59年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	63.8%	63.2%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.21%	93.18%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.9%	4.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	21万1,434円	21万2,592円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	2億9,639万円	△13億9,082万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	33万3,675円	31万9,662円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.17%	94.44%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	4.2%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、当年度は良好とされるプラスの値となっていますが、今後も傾向を注視しつつ、慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

### 3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

#### 4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体	
人口	237,054	237,054	総務省より公表されている 令和2年1月1日時点の 住民基本台帳人口を使用
資産	7383億1882万円	7407億4377万円	
歳入総額	977億7441万円	1312億6409万円	
有形固定資産	7103億2228万円	7103億2228万円	
減価償却累計額	1298億4125万円	1298億4424万円	
償却資産取得価額	2033億8440万円	2033億8739万円	
純資産額	6881億9765万円	6905億6844万円	
地方債残高	351億3806万円	351億3806万円	特例地方債を除く地方債残高
負債額	501億2117万円	501億7533万円	
業務活動収支	52億3153万円	52億9702万円	
投資活動収支	△64億7511万円	△67億2255万円	
支払利息支出	2億6718万円	2億6718万円	
基金積立金支出	37億3980万円	41億 529万円	
基金取崩収入	24億6702万円	25億8507万円	
純経常行政コスト	790億9899万円	1124億1533万円	
財源	839億9793万円	1173億4021万円	
経常収益	32億5345万円	34億2650万円	
経常費用	823億5244万円	1158億4183万円	

※1 万円未満を四捨五入して表示しています。

## IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）

令和元年度決算における財務書類から算出する各指標について、人口規模等が類似する東京都内の他団体と比較することで、調布市の状況を把握・分析することができます。

### 他団体基礎データ

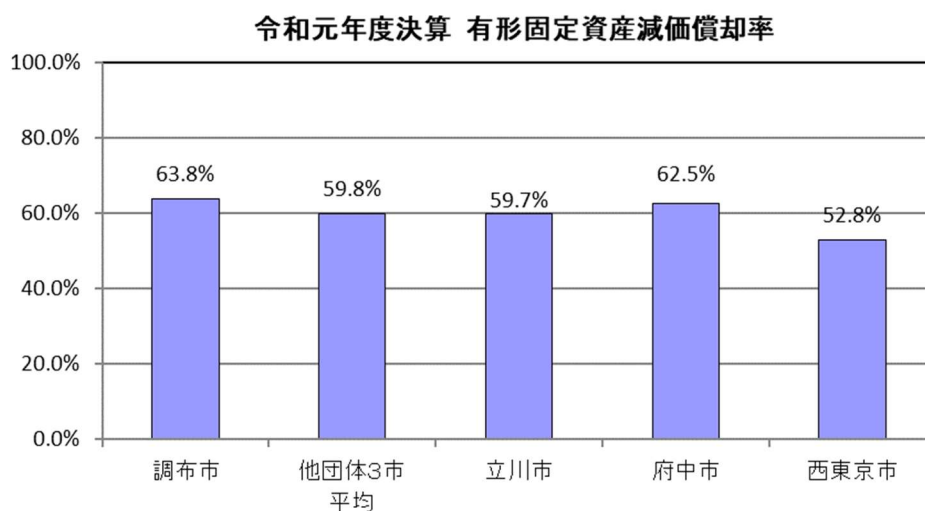
団体	調布市	他団体3市 平均	立川市	府中市	西東京市
歳入総額（百万円）	97,774	86,886	80,668	107,615	72,375
人口（令和2年1月1日現在）	237,054	216,482	184,090	260,232	205,125
面積（km <sup>2</sup> ）	21.58	23.21	24.36	29.43	15.85

### 1 他団体との指標比較

#### （1）有形固定資産減価償却率

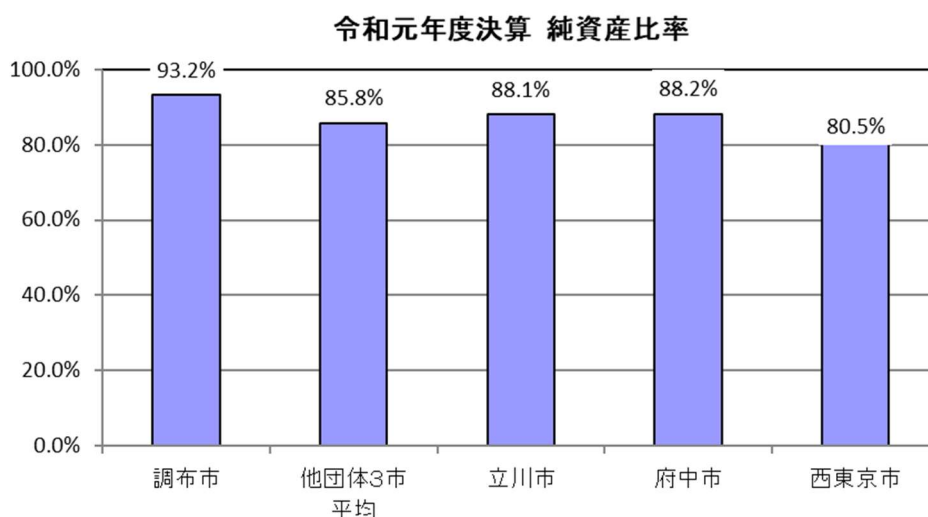
有形固定資産減価償却率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却率は、減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）で計算されます。

調布市の減価償却率は、63.8%で、他団体3市と比較して最も高くなっています。調布市は他団体に比べると有形固定資産は比較的古いものであると言えます。



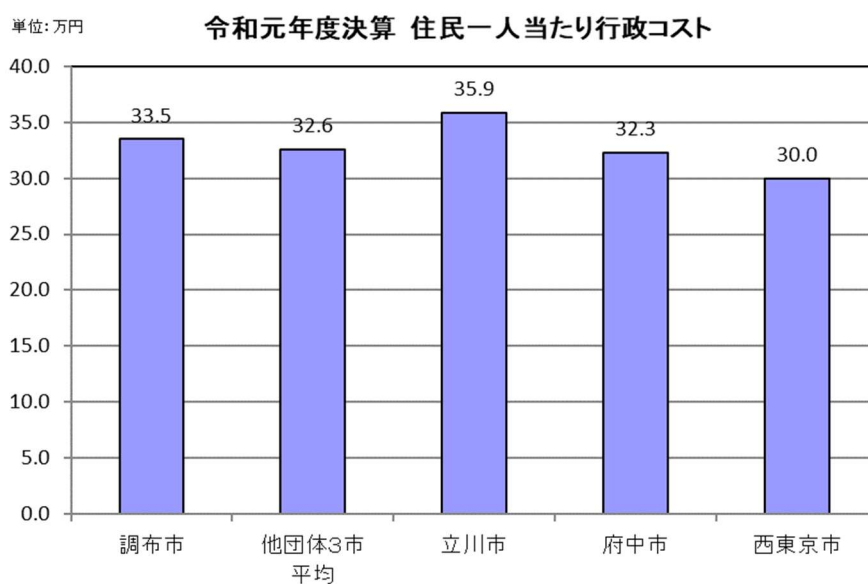
## (2) 純資産比率

純資産比率は純資産の資産に対する割合ですが、調布市の純資産比率は 93.2% となっており、他団体3市と比較して最も高くなっています。これは負債の割合が低いことを示し、将来世代の負担割合が低く、現世代の割合が高いことを読み取ることができます。



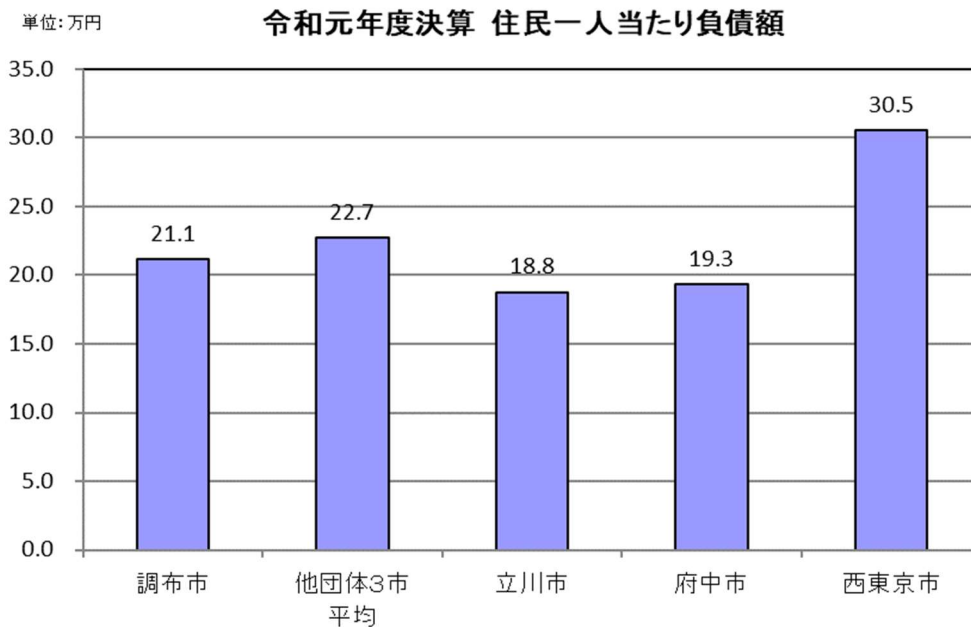
## (3) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標ですが、調布市の住民一人当たり行政コストは同級他団体平均よりもやや大きくなっています。これは、行政サービスのコストが高いとも言えますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を図る指標と一緒に考える必要があります。



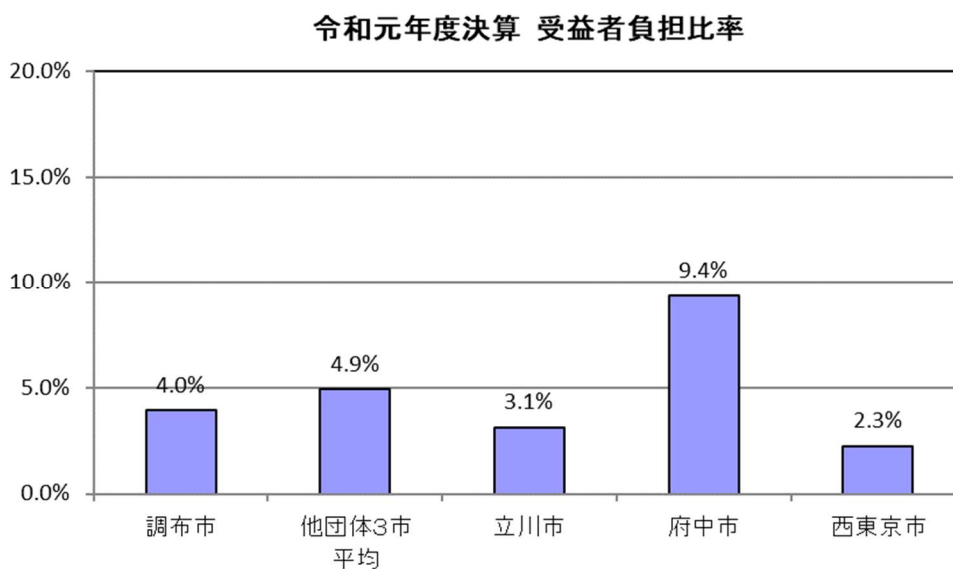
#### (4) 住民一人当たり負債額

調布市の住民一人当たりの負債は21万1千円で、他団体3市平均(22万7千円)よりもやや小さくなっています。



#### (5) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常費用で計算されます。調布市の受益者負担の割合は4.0%となっており、他団体3市平均と比べやや低い状態となっています。



## V 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

### 連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
<b>1. 固定資産</b>	<b>7,293億8,005万円</b>	<b>7,464億9,687万円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>460億 915万円</b>	<b>507億 993万円</b>
有形固定資産	7,103億2,228万円	7,240億3,606万円	(1) 地方債	376億2,774万円	417億4,197万円
(1) 事業用資産	1,523億3,023万円	1,603億2,063万円	(2) 長期未払金	3億4,721万円	3億5,189万円
(2) インフラ資産	5,570億9,638万円	5,604億4,155万円	(3) 退職手当引当金	79億6,756万円	82億5,019万円
(3) 物品	8億9,568万円	32億7,389万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	3億6,791万円	3億9,476万円	(5) その他	6,665万円	3億6,588万円
投資その他の資産	186億8,986万円	220億6,604万円	<b>2. 流動負債</b>	<b>41億1,202万円</b>	<b>52億8,529万円</b>
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	3億9,579万円	(1) 1年以内償還予定地方債	33億2,209万円	34億9,210万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5,500万円	7億1,019万円
(3) 長期延滞債権	4億 664万円	9億7,821万円	(3) 未払費用	0円	252万円
(4) 長期貸付金	1億1,320万円	1億1,320万円	(4) 前受金	0円	1,441万円
(5) 基金	169億4,082万円	206億9,568万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	1,487万円	(6) 賞与等引当金	5億8,035万円	7億5,222万円
(7) 徴収不能引当金	△5,056万円	△1億3,170万円	(7) 預り金	1億5,459万円	2億5,401万円
<b>2. 流動資産</b>	<b>89億3,877万円</b>	<b>126億3,976万円</b>	(8) その他	0円	5,984万円
(1) 現金預金	36億3,286万円	62億3,875万円	<b>負債合計</b>	<b>501億2,117万円</b>	<b>559億9,521万円</b>
(2) 未収金	3億4,289万円	8億1,764万円	<b>純資産の部</b>		
(3) 短期貸付金	2,445万円	2,468万円	(1) 固定資産等形成分	7,343億8,789万円	7,521億5,198万円
(4) 基金	49億8,340万円	56億3,043万円	(2) 余剰分（不足分）	△461億9,024万円	△491億1,870万円
(5) 棚卸資産	0円	211万円	(3) 他団体出資等分		1億 813万円
(6) その他	0円	3,039万円	<b>純資産合計</b>	<b>6,881億9,765万円</b>	<b>7,031億4,141万円</b>
(7) 徴収不能引当金	△4,481万円	△1億 423万円	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,383億1,882万円</b>	<b>7,591億3,662万円</b>
<b>3. 繰延資産</b>					
<b>資産合計</b>	<b>7,383億1,882万円</b>	<b>7,591億3,662万円</b>			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
<b>経常費用</b>	<b>823億5,244万円</b>	<b>1,436億6,277万円</b>
1.業務費用	370億9,431万円	515億 811万円
(1) 人件費	123億 895万円	166億8,135万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	230億3,246万円 (42億7,094万円)	270億 217万円 (47億2,991万円)
(3) その他の業務費用	17億5,290万円	78億2,460万円
2.移転費用	452億5,812万円	921億5,466万円
<b>経常収益</b>	<b>32億5,345万円</b>	<b>123億7,848万円</b>
1.使用料及び手数料	25億5,767万円	42億7,086万円
2.その他	6億9,578万円	81億 762万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>790億9,899万円</b>	<b>1,312億8,429万円</b>
臨時損失	5億1,574万円	5億1,930万円
臨時利益	1億7,380万円	1億7,380万円
<b>純行政コスト</b>	<b>794億4,093万円</b>	<b>1,316億2,979万円</b>

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>6,832億8,374万円</b>	<b>6,984億5,327万円</b>
純行政コスト	△794億4,093万円	△1,316億2,979万円
財源	839億9,793万円	1,360億2,165万円
(1) 税収等	564億4,501万円	849億3,523万円
(2) 国庫等補助金	275億5,292万円	510億8,642万円
<b>本年度差額</b>	<b>45億5,700万円</b>	<b>43億9,186万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	3億7,753万円	3億7,753万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	△5,414万円
その他	△2,062万円	△2,711万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>49億1,391万円</b>	<b>46億8,815万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>6,881億9,765万円</b>	<b>7,031億4,141万円</b>



連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
<b>業務活動収支</b>	<b>52億3,153万円</b>	/	
1.業務支出	780億5,239万円		
2.業務収入	834億4,929万円		
3.臨時支出	1億6,537万円		
4.臨時収入	0円		
<b>投資活動収支</b>	<b>△64億7,511万円</b>		
1.投資活動支出	129億1,818万円		
2.投資活動収入	64億4,308万円		
<b>財務活動収支</b>	<b>1億1,600万円</b>		
1.財務活動支出	31億6,020万円		
2.財務活動収入	32億7,620万円		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△11億2,758万円</b>		<b>△12億6,987万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>46億 585万円</b>		<b>73億6,334万円</b>
比例連結割合変更に伴う差額	0円	△121万円	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>34億7,827万円</b>	<b>60億9,226万円</b>	

前年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億4,641万円
本年度歳計外現金増減額	△1,248万円	8万円
本年度末歳計外現金残高	1億5,459万円	1億4,649万円
本年度末現金預金残高	36億3,286万円	62億3,875万円

## おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

令和元年度決算における一般会計等の分析としては、平成 30 年度と比較して、資産合計が 50 億円余の増、負債合計が 1 億円余の増、純資産合計が 49 億円余の増となっています。主に有形固定資産の増加に伴い、資産が増加するとともに、負債及び純資産も増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事や学童クラブの建設工事などの建物の増により、事業用資産合計で 12 億円余の増、インフラ資産は、特別緑地保全地区及び鉄道敷地の用地取得などの土地の増により、インフラ資産合計で 36 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 63.8%となり、平成 30 年度決算の約 63.2%と比較して、約 0.6 ポイント増加しています。他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、調布市独自の財政規律ガイドラインにおいて、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（42 億円余／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 19 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

また、今回の令和元年度決算では、財務書類から算出する指標について、近隣他団体 3 市と比較していますが、調布市は概ね適正な水準であると認識しています。

今後も、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	729,380,049	固定負債	46,009,149
有形固定資産	710,322,284	地方債	37,627,736
事業用資産	152,330,229	長期未払金	347,207
土地	102,493,001	退職手当引当金	7,967,555
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,803,878	その他	66,650
建物減価償却累計額	△ 59,742,032	流動負債	4,112,023
工作物	10,883,008	1年内償還予定地方債	3,322,086
工作物減価償却累計額	△ 7,761,020	未払金	55,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	580,348
航空機	-	預り金	154,588
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,121,171
建設仮勘定	1,653,394	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	557,096,378	固定資産等形成分	734,387,889
土地	531,989,727	余剰分(不足分)	△ 46,190,240
建物	262,262		
建物減価償却累計額	△ 109,895		
工作物	85,460,423		
工作物減価償却累計額	△ 60,799,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293,451		
物品	2,324,388		
物品減価償却累計額	△ 1,428,711		
無形固定資産	367,908		
ソフトウェア	367,908		
その他	-		
投資その他の資産	18,689,857		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,635		
長期貸付金	113,200		
基金	16,940,825		
減債基金	-		
その他	16,940,825		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,558		
流動資産	8,938,772		
現金預金	3,632,856		
未収金	342,889		
短期貸付金	24,445		
基金	4,983,395		
財政調整基金	4,939,889		
減債基金	43,507		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,813		
資産合計	738,318,821	純資産合計	688,197,650
		負債及び純資産合計	738,318,821

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,352,436
業務費用	37,094,313
人件費	12,308,948
職員給与費	9,466,459
賞与等引当金繰入額	580,348
退職手当引当金繰入額	691,143
その他	1,570,998
物件費等	23,032,460
物件費	17,946,049
維持補修費	815,473
減価償却費	4,270,939
その他	-
その他の業務費用	1,752,904
支払利息	267,183
徴収不能引当金繰入額	79,683
その他	1,406,038
移転費用	45,258,123
補助金等	10,962,659
社会保障給付	25,382,142
他会計への繰出金	8,886,587
その他	26,735
経常収益	3,253,448
使用料及び手数料	2,557,670
その他	695,778
純経常行政コスト	79,098,988
臨時損失	515,738
災害復旧事業費	-
資産除売却損	515,738
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	173,797
資産売却益	173,797
その他	-
純行政コスト	79,440,928

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	683,283,742	728,213,781	△ 44,930,039
純行政コスト(△)	△ 79,440,928		△ 79,440,928
財源	83,997,928		83,997,928
税収等	56,445,013		56,445,013
国県等補助金	27,552,915		27,552,915
本年度差額	4,557,000		4,557,000
固定資産等の変動(内部変動)		6,018,889	△ 6,018,889
有形固定資産等の増加		9,213,549	△ 9,213,549
有形固定資産等の減少		△ 4,446,907	4,446,907
貸付金・基金等の増加		3,747,516	△ 3,747,516
貸付金・基金等の減少		△ 2,495,269	2,495,269
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	377,530	377,530	
その他	△ 20,623	△ 222,311	201,688
本年度純資産変動額	4,913,907	6,174,108	△ 1,260,201
本年度末純資産残高	688,197,650	734,387,889	△ 46,190,240

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,052,389
業務費用支出	32,752,100
人件費支出	12,314,791
物件費等支出	18,761,522
支払利息支出	267,183
その他の支出	1,408,605
移転費用支出	45,300,288
補助金等支出	11,004,824
社会保障給付支出	25,382,142
他会計への繰出支出	8,886,587
その他の支出	26,735
業務収入	83,449,291
税収等収入	56,431,301
国県等補助金収入	23,784,248
使用料及び手数料収入	2,558,325
その他の収入	675,417
臨時支出	165,370
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	165,370
臨時収入	-
業務活動収支	5,231,533
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,918,182
公共施設等整備費支出	9,170,692
基金積立金支出	3,739,800
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,690
その他の支出	-
投資活動収入	6,443,075
国県等補助金収入	3,774,862
基金取崩収入	2,467,019
貸付金元金回収収入	27,397
資産売却収入	173,797
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,475,107
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,160,205
地方債償還支出	3,141,837
その他の支出	18,367
財務活動収入	3,276,200
地方債発行収入	3,276,200
その他の収入	-
財務活動収支	115,995
本年度資金収支額	△ 1,127,579
前年度末資金残高	4,605,846
本年度末資金残高	3,478,268
前年度末歳計外現金残高	167,069
本年度歳計外現金増減額	△ 12,481
本年度末歳計外現金残高	154,588
本年度末現金預金残高	3,632,856

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	216,307,757	5,559,647	2,034,123	219,833,280	67,503,052	2,439,730	152,330,229
土地	101,975,032	615,912	97,943	102,493,001	-	-	102,493,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,255,885	1,775,113	227,120	104,803,878	59,742,032	2,239,904	45,061,846
工作物	10,473,648	420,564	11,204	10,883,008	7,761,020	199,827	3,121,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603,192	2,748,058	1,697,856	1,653,394	-	-	1,653,394
インフラ資産	612,800,295	8,372,368	3,166,801	618,005,862	60,909,484	1,568,065	557,096,378
土地	528,301,062	3,688,675	-	531,989,727	-	-	531,989,727
建物	262,262	-	-	262,262	109,895	6,356	152,366
工作物	83,551,721	1,908,701	-	85,460,423	60,799,589	1,561,709	24,660,834
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	685,260	2,774,992	3,166,801	293,451	-	-	293,451
物品	2,157,219	248,051	80,882	2,324,388	1,428,711	119,994	895,677
合計	831,265,271	14,180,065	5,281,805	840,163,531	129,841,247	4,127,790	710,322,284

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,931,771	85,013,377	17,356,809	3,645,603	-	1,518,710	31,863,958	152,330,229
土地	10,375,531	66,787,935	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,584,797	102,493,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,070,948	16,243,560	9,126,357	1,556,125	-	293,644	15,771,211	45,061,846
工作物	418,458	1,863,746	106,298	268,771	-	406,471	58,243	3,121,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,834	118,136	16,504	2,214	-	-	1,449,707	1,653,394
インフラ資産	557,096,378	-	-	-	-	-	-	557,096,378
土地	531,989,727	-	-	-	-	-	-	531,989,727
建物	152,366	-	-	-	-	-	-	152,366
工作物	24,660,834	-	-	-	-	-	-	24,660,834
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293,451	-	-	-	-	-	-	293,451
物品	34,021	494,994	40,699	10,536	546	262,406	52,474	895,677
合計	570,062,170	85,508,371	17,397,509	3,656,139	546	1,781,117	31,916,432	710,322,284

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	売買価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	3,365,414	3,223,862	141,552	5,000	100.0%	141,552	0	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	148,632	5,857	142,776	120,000	29.1%	41,601	0	34,965
調布ゆうあい福祉公社出資金	300,000	478,339	90,881	387,458	300,000	100.0%	387,458	0	300,000
調布市体育協会出資金	45,000	121,225	51,596	69,629	50,000	90.0%	62,666	0	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出資金	500,000	752,168	181,070	571,099	500,000	100.0%	571,099	0	500,000
調布市社会福祉事業団出資金	3,000	876,689	578,776	297,913	3,000	100.0%	297,913	0	3,000
調布市民サービス公社出資金	3,000	155,829	143,667	12,161	3,000	100.0%	12,161	0	3,000
調布市武者小路実篤記念館出資金	3,000	38,273	25,092	13,181	3,000	100.0%	13,181	0	3,000
合計	893,965	5,936,569	4,300,801	1,635,768	984,000		1,527,631	0	893,965



(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 脚書き記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	10,119,312	581,213	9,538,099	9,652,500	3.1%	296,444	0	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	2,735,300	454,131	2,281,169	1,187,000	0.1%	1,922	0	1,000	1,000
株式会社コスモエア株券	60,000	1,193,319	882,694	310,626	241,100	24.9%	77,302	0	60,000	60,000
農業近代化資金保証出捐金	1,030	165,859,222	157,451,480	8,407,743	8,306,731	0.0%	1,043	0	1,030	1,030
東京しごと財団出捐金	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	1.0%	5,567	0	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出捐金	1,980	8,527,140	1,205,525	7,321,615	1,187,480	0.2%	12,208	0	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	7,180	3,248,211	7,516	3,240,695	3,051,001	0.2%	7,626	0	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	20,654	15,654	5,000	5,000	20.0%	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	167,782	0	8,600	8,600
合計	385,790	24,549,504,613	24,193,951,208	355,553,405	40,728,064		570,895	0	385,790	385,790

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	4,639,889	300,000			4,939,889	4,939,889
減債基金	43,507				43,507	43,507
公共施設整備基金	8,174,855				8,174,855	8,174,855
国際交流平和基金	96,222				96,222	96,222
井上欣一社会福祉事業基金	1,156,715				1,156,715	1,156,715
都市基盤整備事業基金	1,738,886				1,738,886	1,738,886
子ども・若者基金	208,514				208,514	208,514
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,731,446				1,731,446	1,731,446
職員退職手当基金	75,489				75,489	75,489
美術作品等取得基金	132,895			283,230	416,125	416,125
土地開発基金	431,378		2,911,195		3,342,573	3,342,573
合計	18,429,795	300,000	2,911,195	283,230	21,924,220	21,924,220

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	110,000	0	22,000	0	132,000
緊急援護資金等貸付金	0	0	2,445	0	2,445
災害援護資金貸付金	3,200	0	0	0	3,200
合計	113,200	0	24,445	0	137,645

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
緊急援護資金貸付金	26,020	1,607
老人及び単親家庭居室資金貸付金	748	46
小計	26,768	1,653
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	96,276	12,395
市民税(法人)	419	54
固定資産税	45,971	5,918
軽自動車税	5,212	671
都市計画税	23,966	3,085
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,466	832
使用料及び手数料	2,290	295
諸収入	199,269	25,654
小計	379,867	48,904
合計	406,635	50,558

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
緊急援護資金貸付金	305	305
小計	305	305
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	226,927	29,498
市民税(法人)	2,842	369
固定資産税	68,794	8,928
軽自動車税	3,344	434
都市計画税	15,209	1,974
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,135	537
使用料及び手数料	1,482	192
諸収入	19,851	2,576
小計	342,584	44,508
合計	342,889	44,813

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	677,908	8,027		6,316	671,592					
公営住宅建設	273,896	53,013		273,896						
災害復旧										
教育・福祉施設	792,587	134,506		355,219	26,000					411,368
一般単独事業	684,251	83,662		53,402	308,189					322,660
その他	744,000	40,858		744,000						
【特別分】										
臨時財政対策債	4,658,326	590,731		4,658,326						
減税補てん債	1,010,576	247,329		1,010,576						
退職手当債										
その他	32,108,279	2,163,960		66,000		142,860				31,899,419
合計	40,949,823	3,322,086		7,167,736	1,005,781	142,860				32,633,446

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均利率					
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
40,949,823	35,974,141	4,975,682				0.67%

(単位：千円)

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均利率					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
40,949,823	203,678	272,903	366,792	552,228	1,251,571	15,556,997
						12,030,411
						20年超

(単位:千円)

④引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	103,390	79,683	87,703		95,370
退職手当引当金	7,982,964	691,143	706,552		7,967,555
賞与等引当金	570,782	580,348	570,782		580,348
合計	8,657,136	1,351,174	1,365,037	0	8,643,273

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成費	民間事業者	315,590	民間保育所の施設整備及び設備整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ること	
	認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	民間事業者	108,600	地域密着型特定施設の開設に要する経費等を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するとともに、地域密着型特定施設の整備を促進すること	
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	所有者	57,621	市内沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え及び除却に要する費用を補助することにより、当該市内沿道建築物の耐震性の促進を図り、災害に強いまちづくりを進めること	
	地域密着型介護施設開設準備経費等補助金	民間事業者	15,102	認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助することにより、認知症高齢者グループホームの整備を促進すること	
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	12,302	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること	
	日中活動系障害福祉サービス事業所開設及び移転準備補助金	民間事業者	5,000	日中活動系障害福祉サービスに係る指定事業所の開設又は移転に要する経費の一部を補助することにより、障害者及び障害児の自立を支援すること	
	農業体験ファーム管理運営補助金	農業体験ファームを運営・整備する者	2,252	農業体験ファームに対して補助金を交付することにより、市民に対する農業体験の場を確保するとともに、農業に対する理解を深め、良好な農地の保全を図ること	
	計		516,467		
		消防事務委託金	東京都	2,272,929	消防事務に係る負担金
		民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,227,333	保育内容の充実には要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
その他の補助金等	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	475,568	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること	
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	465,780	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金	
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	445,821	市が設立した財団法人に対して必要な女性を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること	
	プレミアム付商品券事業費負担金	民間事業者	322,385	プレミアム付商品券の換金費用に係る負担金	
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	266,242	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること	
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	250,495	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金	
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	232,920	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること	
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	212,729	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること	
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	199,451	社会福祉協議会の運営を円滑にするための人件費補助	
	幼稚園等園児負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	191,199	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること	
調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	169,702	法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること		
幼稚園園奨励費補助金	私立幼稚園園児の保護者	116,469	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること		
その他		2,597,169			
計		10,446,192			
合計		10,962,659			



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	48,618,594	
		地方譲与税	339,727	
		利子割交付金	66,569	
		配当割交付金	331,211	
		株式等譲渡所得割交付金	204,554	
		地方消費税交付金	3,798,062	
		ゴルフ場利用税交付金	10,277	
		自動車取得税交付金	99,380	
		環境性能割交付金	35,117	
		地方特例交付金	615,918	
	地方交付税	85,547		
	交通安全対策特別交付金	19,735		
	分担金及び負担金	1,776,868		
	寄附金	137,757		
	繰入金(特別会計繰入金)	214,501		
	諸収入	91,196		
		小計	56,445,013	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,406,369
			都支支出金	2,368,493
			計	3,774,862
経常的補助金		国庫支出金	13,273,111	
	都支支出金	10,504,942		
	計	23,778,053		
	小計	27,552,915		
	合計	83,997,928		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	79,440,928	23,778,053		50,890,061	4,772,814
有形固定資産等の増加	9,213,549	3,774,862	3,276,200	2,119,630	42,857
貸付の増加	7,690			7,690	
基金等の増加	3,739,826			3,739,826	
その他					
合計	92,401,993	27,552,915	3,276,200	56,757,207	4,815,671

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	3,478,268
短期投資	
合計	3,478,268

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
 ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 3年 ～ 50年  
 工作物 10年 ～ 60年  
 物品 2年 ～ 50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

- .....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- .....リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
調布市土地開発公社	3,309,191 千円	—	—	3,309,191 千円
計	3,309,191 千円	—	—	3,309,191 千円

### (2) 係争中の訴訟等

なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲6.1%)

連結実質赤字比率 — (▲7.7%)

実質公債費比率 0.3%

将来負担比率 9.7%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 873,103千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳  
なし

② 減価償却累計額

事業用資産 67,503,052千円

建物 59,742,032千円

工作物 7,761,020千円

インフラ資産 60,909,484千円

建物 109,895千円

工作物 60,799,589千円

物品 1,428,711千円

③ 減債基金に係る積立不足額 なし

④ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,711,551千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 45,484,118千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,074,396千円

将来負担額 60,837,700千円

充当可能基金額 19,893,843千円

特定財源見込額 22,238,592千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,481,350千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
66,650千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 296,390千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,770,890 千円	94,292,623 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,522 千円	3,522 千円
資金収支計算書	97,774,413 千円	94,296,145 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,231,533千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,774,862千円
未収債権、未払債務等の増加	1,514,659千円
減価償却費	4,270,939千円
賞与等引当金繰入額	580,348千円
退職手当引当金繰入額	691,143千円
徴収不能引当金繰入額	79,683千円
資産除売却益	173,797千円
資産除売却損	515,738千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,557,000千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 42,857千円

イ 無償取得に係る資産の額 377,530千円



## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	731,040,169	固定負債	46,009,149
有形固定資産	710,322,284	地方債等	37,627,736
事業用資産	152,330,229	長期未払金	347,207
土地	102,493,001	退職手当引当金	7,967,555
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,803,878	その他	66,650
建物減価償却累計額	△ 59,742,032	流動負債	4,166,178
工作物	10,883,008	1年内償還予定地方債等	3,322,086
工作物減価償却累計額	△ 7,761,020	未払金	79,513
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	609,990
航空機	-	預り金	154,588
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,175,327
建設仮勘定	1,653,394	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	557,096,378	固定資産等形成分	736,048,009
土地	531,989,727	余剰分(不足分)	△ 45,479,569
建物	262,262	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 109,895		
工作物	85,460,423		
工作物減価償却累計額	△ 60,799,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293,451		
物品	2,327,377		
物品減価償却累計額	△ 1,431,701		
無形固定資産	367,908		
ソフトウェア	367,908		
その他	-		
投資その他の資産	20,349,977		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	974,151		
長期貸付金	113,200		
基金	18,114,573		
減債基金	-		
その他	18,114,573		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131,702		
流動資産	9,703,598		
現金預金	4,069,088		
未収金	730,902		
短期貸付金	24,445		
基金	4,983,395		
財政調整基金	4,939,889		
減債基金	43,507		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 104,232		
繰延資産	-		
資産合計	740,743,767	純資産合計	690,568,440
		負債及び純資産合計	740,743,767

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	115,841,834
業務費用	39,020,775
人件費	12,893,245
職員給与費	9,940,004
賞与等引当金繰入額	609,990
退職手当引当金繰入額	691,143
その他	1,652,108
物件費等	24,050,873
物件費	18,964,462
維持補修費	815,473
減価償却費	4,270,939
その他	-
その他の業務費用	2,076,656
支払利息	267,183
徴収不能引当金繰入額	213,908
その他	1,595,566
移転費用	76,821,059
補助金等	17,988,838
社会保障給付	57,775,808
他会計への繰出金	1,029,665
その他	26,749
経常収益	3,426,505
使用料及び手数料	2,557,706
その他	868,798
純経常行政コスト	112,415,329
臨時損失	515,738
災害復旧事業費	-
資産除売却損	515,738
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	173,797
資産売却益	173,797
その他	-
純行政コスト	112,757,270

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	685,628,589	729,648,315	△ 44,019,726	-
純行政コスト(△)	△ 112,757,270		△ 112,757,270	-
財源	117,340,214		117,340,214	-
税収等	70,871,107		70,871,107	-
国県等補助金	46,469,107		46,469,107	-
本年度差額	4,582,944		4,582,944	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,266,332	△ 6,266,332	
有形固定資産等の増加		9,213,549	△ 9,213,549	
有形固定資産等の減少		△ 4,446,907	4,446,907	
貸付金・基金等の増加		4,113,008	△ 4,113,008	
貸付金・基金等の減少		△ 2,613,318	2,613,318	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	377,530	377,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 20,623	△ 244,169	223,546	
本年度純資産変動額	4,939,851	6,399,694	△ 1,459,843	-
本年度末純資産残高	690,568,440	736,048,009	△ 45,479,569	-

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	111,415,361
業務費用支出	34,552,137
人件費支出	12,898,333
物件費等支出	19,779,935
支払利息支出	267,183
その他の支出	1,606,686
移転費用支出	76,863,224
補助金等支出	18,031,003
社会保障給付支出	57,775,808
他会計への繰出支出	1,029,665
その他の支出	26,749
業務収入	116,877,747
税収等収入	70,770,725
国県等補助金収入	42,700,440
使用料及び手数料収入	2,558,361
その他の収入	848,220
臨時支出	165,370
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	165,370
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,297,016</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,283,674
公共施設等整備費支出	9,170,692
基金積立金支出	4,105,292
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,690
その他の支出	-
投資活動収入	6,561,124
国県等補助金収入	3,774,862
基金取崩収入	2,585,068
貸付金元金回収収入	27,397
資産売却収入	173,797
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,722,550</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,160,205
地方債償還支出	3,141,837
その他の支出	18,367
財務活動収入	3,276,200
地方債発行収入	3,276,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>115,995</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,309,538</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,224,038</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,914,500</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>167,069</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12,481</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>154,588</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,069,088</b>

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	216,307,757	5,559,647	2,034,123	219,833,280	67,503,052	2,439,730	152,330,229
土地	101,975,032	615,912	97,943	102,493,001	-	-	102,493,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,255,885	1,775,113	227,120	104,803,878	59,742,032	2,239,904	45,061,846
工作物	10,473,648	420,564	11,204	10,883,008	7,761,020	199,827	3,121,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603,192	2,748,058	1,697,856	1,653,394	-	-	1,653,394
インフラ資産	612,800,295	8,372,368	3,166,801	618,005,862	60,909,484	1,568,065	557,096,378
土地	528,301,062	3,688,675	-	531,989,727	-	-	531,989,727
建物	262,262	-	-	262,262	109,895	6,356	152,366
工作物	83,551,721	1,908,701	-	85,460,423	60,799,589	1,561,709	24,660,834
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	685,260	2,774,992	3,166,801	293,451	-	-	293,451
物品	2,160,208	248,051	80,882	2,327,377	1,431,701	119,994	895,677
合計	831,268,261	14,180,065	5,281,805	840,166,520	129,844,237	4,127,790	710,322,284

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,931,771	85,013,377	17,356,809	3,645,603	-	1,518,710	31,863,958	152,330,229
土地	10,375,531	66,787,935	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,584,797	102,493,001
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,070,948	16,243,560	9,126,357	1,556,125	-	293,644	15,771,211	45,061,846
工作物	418,458	1,863,746	106,298	268,771	-	406,471	58,243	3,121,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,834	118,136	16,504	2,214	-	-	1,449,707	1,653,394
インフラ資産	557,096,378	-	-	-	-	-	-	557,096,378
土地	531,989,727	-	-	-	-	-	-	531,989,727
建物	152,366	-	-	-	-	-	-	152,366
工作物	24,660,834	-	-	-	-	-	-	24,660,834
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293,451	-	-	-	-	-	-	293,451
物品	34,021	494,994	40,699	10,536	546	262,406	52,474	895,677
合計	570,062,170	85,508,371	17,397,509	3,656,139	546	1,781,117	31,916,432	710,322,284

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

## 5 追加情報

### (1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されておりません。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7, 042, 687千円  
 他会計繰入金 1, 029, 665千円

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

なし

### (5) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>67, 503, 052千円</u>
建物	59, 742, 032千円
工作物	7, 761, 020千円
<u>インフラ資産</u>	<u>60, 909, 484千円</u>
建物	109, 895千円
工作物	60, 799, 589千円
<u>物品</u>	<u>1, 431, 701千円</u>



# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	746,496,865	固定負債	50,709,925
有形固定資産	724,036,060	地方債等	41,741,972
事業用資産	160,320,627	長期未払金	351,887
土地	107,134,161	退職手当引当金	8,250,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	107,496,694	その他	365,875
建物減価償却累計額	△ 60,566,894	流動負債	5,285,286
工作物	13,470,581	1年内償還予定地方債等	3,492,096
工作物減価償却累計額	△ 9,265,067	未払金	710,188
船舶	-	未払費用	2,522
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,405
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	752,224
航空機	-	預り金	254,012
航空機減価償却累計額	-	その他	59,839
その他	378,551	<b>負債合計</b>	<b>55,995,210</b>
その他減価償却累計額	△ 93,310	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,765,912	固定資産等形成分	752,151,977
インフラ資産	560,441,547	余剰分(不足分)	△ 49,118,697
土地	535,298,917	他団体出資等分	108,134
建物	262,262		
建物減価償却累計額	△ 109,895		
工作物	85,518,397		
工作物減価償却累計額	△ 60,821,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293,451		
物品	6,734,031		
物品減価償却累計額	△ 3,460,145		
無形固定資産	394,763		
ソフトウェア	393,404		
その他	1,359		
投資その他の資産	22,066,042		
投資及び出資金	395,790		
有価証券	371,000		
出資金	24,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	978,209		
長期貸付金	113,200		
基金	20,695,679		
減債基金	-		
その他	20,695,679		
その他	14,867		
徴収不能引当金	△ 131,702		
流動資産	12,639,759		
現金預金	6,238,748		
未収金	817,635		
短期貸付金	24,680		
基金	5,630,432		
財政調整基金	5,586,286		
減債基金	44,145		
棚卸資産	2,107		
その他	30,389		
徴収不能引当金	△ 104,232		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>759,136,624</b>	<b>純資産合計</b>	<b>703,141,413</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>759,136,624</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	143,662,768
業務費用	51,508,113
人件費	16,681,345
職員給与費	12,658,111
賞与等引当金繰入額	654,255
退職手当引当金繰入額	746,374
その他	2,622,604
物件費等	27,002,172
物件費	20,272,477
維持補修費	891,530
減価償却費	4,729,912
その他	1,108,252
その他の業務費用	7,824,596
支払利息	279,409
徴収不能引当金繰入額	214,104
その他	7,331,084
移転費用	92,154,655
補助金等	39,147,014
社会保障給付	51,913,916
他会計への繰出金	1,029,665
その他	64,060
経常収益	12,378,476
使用料及び手数料	4,270,861
その他	8,107,615
純経常行政コスト	131,284,292
臨時損失	519,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	515,751
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,547
臨時利益	173,797
資産売却益	173,797
その他	-
純行政コスト	131,629,793

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	698,453,265	746,415,459	△ 48,062,848	100,655
純行政コスト(△)	△ 131,629,793		△ 131,625,249	△ 3,542
財源	136,021,652		136,011,119	10,222
税収等	84,935,233		84,935,059	165
国県等補助金	51,086,420		51,076,061	10,057
本年度差額	4,391,859		4,385,871	6,680
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	377,530			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				799
比例連結割合変更に伴う差額	△ 54,136			
その他	△ 27,106			
本年度純資産変動額	4,688,148	5,736,518	△ 1,055,849	7,479
本年度末純資産残高	703,141,413	752,151,977	△ 49,118,697	108,134

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 1,269,872
前年度末資金残高	7,363,341
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,207
本年度末資金残高	6,092,262
前年度末歳計外現金残高	146,409
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	146,487
本年度末現金預金残高	6,238,748

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	226,685,712	5,724,306	2,164,119	230,245,899	69,925,272	2,670,847	160,320,627
土地	106,720,301	620,097	206,237	107,134,161	-	-	107,134,161
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	105,958,205	1,786,335	247,846	107,496,694	60,566,894	2,358,852	46,929,800
工作物	13,048,016	433,769	11,204	13,470,581	9,265,067	279,667	4,205,514
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	244,676	134,850	975	378,551	93,310	32,329	285,240
建設仮勘定	714,513	2,749,255	1,697,856	1,765,912	-	-	1,765,912
インフラ資産	616,443,370	8,372,601	3,442,944	621,373,027	60,931,480	1,569,051	560,441,547
土地	531,886,385	3,688,675	276,143	535,298,917	-	-	535,298,917
建物	262,262	-	-	262,262	109,895	6,356	152,366
工作物	83,609,462	1,908,935	-	85,518,397	60,821,585	1,562,694	24,696,812
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	685,260	2,774,992	3,166,801	293,451	-	-	293,451
物品	6,557,974	287,427	111,370	6,734,031	3,460,145	371,707	3,273,886
合計	849,687,055	14,384,334	5,718,433	858,352,956	134,316,896	4,611,606	724,036,060









科 目	運 経											連結損益		
	東京都町村総合事務組合(東京都庁委託)	東京都東部地区広域連合	東京都土地開発公社	(一)財団法人長少一七公社	購布エンジニアム放送	(公財)東京都文化コミュニティセンター復興財団	脚布市国際交流協会	(公社)脚布市体育協会	(社)脚布市社会福祉協議会	(社)脚布市社会福祉事業団	(公財)脚布市のみらい福祉公社		(一)財団法人長少一七公社	連結修正
経常費用	2,494	23,420,052	1,110,817	668,279	90,657	1,486,784	27,443	301,889	1,153,731	2,013,883	492,820	128,298	-	△ 12,351,453
業務費用	558	606,186	1,109,198	635,373	87,827	1,473,579	27,378	289,413	1,142,088	2,013,883	490,865	126,095	-	△ 4,195,293
人件費	444	9,656	56	257,848	23,807	345,718	17,691	74,873	871,070	1,573,483	375,455	74,732	-	16,681,345
職員給与費	-	8,664	-	46,304	20,480	264,567	15,053	45,223	397,542	1,573,483	165,304	46,199	-	12,658,111
賞与等引当金繰入額	-	625	-	-	-	-	-	-	33,000	-	-	-	-	654,255
退職手当引当金繰入額	-	54	-	-	-	-	-	2,959	51,530	-	-	-	-	746,374
その他	444	113	56	211,544	3,128	81,151	2,639	26,691	388,998	-	210,151	28,533	-	2,622,604
物件費等	114	197,185	1,109,142	377,525	59,395	1,126,701	7,762	213,782	270,801	439,180	113,531	51,363	-	△ 4,194,127
物件費	114	191,203	156	360,132	57,345	1,058,542	7,762	208,245	257,181	417,587	107,667	50,966	-	△ 4,178,115
維持補修費	-	-	-	-	-	66,365	-	5,536	-	-	1,084	-	-	△ 15,504
減価償却費	-	5,981	227	17,383	2,051	1,794	-	-	136,200	21,594	4,780	397	-	4,729,912
その他	-	1	1,108,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,108,252
その他の業務費用	-	399,345	-	-	4,525	1,161	1,925	758	196	1,220	1,878	-	-	△ 1,166
支払利息	-	8	-	-	-	-	-	-	196	-	-	-	-	279,409
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,104
その他	-	399,337	-	-	4,525	1,161	1,925	758	-	-	1,878	-	-	7,331,084
移転費用	1,936	22,813,865	1,619	32,907	3,130	13,205	66	12,476	11,663	-	1,956	2,173	-	△ 8,156,160
補助金等	32	22,813,865	5	17,093	-	5,011	66	7,749	11,663	-	726	1,946	-	△ 2,284,289
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,861,891
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,000
その他	1,904	-	1,614	15,813	3,130	8,194	-	4,728	-	2,015,709	1,230	227	-	84,060
経常収益	0	33,262	1,121,393	586,836	100,237	1,027,599	2,908	198,579	458,321	2,015,709	325,084	43,598	-	△ 5,336,946
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	35,190	-	-	-	-	-	△ 88,433
その他	0	33,262	1,121,393	586,836	100,237	1,027,599	2,908	163,389	458,321	2,015,709	325,084	43,598	-	△ 5,278,413
総経常行政コスト	2,494	23,386,790	△ 10,576	81,443	△ 9,860	459,185	24,535	103,310	695,410	△ 1,826	167,737	84,670	-	△ 7,014,607
臨時損失	-	-	-	13	0	-	-	-	0	-	-	3,547	-	519,298
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	13	0	-	-	-	0	-	-	-	-	515,751
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,547	-	3,547
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,797
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,797
総行政コスト	2,494	23,386,790	△ 10,576	81,457	△ 9,860	459,185	24,535	103,310	695,410	△ 1,826	167,737	88,218	-	△ 7,014,607

科 目	運 経											連結損益		
	東京都町村総合事務組合(東京都庁委託)	東京都東部地区広域連合	東京都土地開発公社	(一)財団法人長少一七公社	購布エンジニアム放送	(公財)東京都文化コミュニティセンター復興財団	脚布市国際交流協会	(公社)脚布市体育協会	(社)脚布市社会福祉協議会	(社)脚布市社会福祉事業団	(公財)脚布市のみらい福祉公社		(一)財団法人長少一七公社	連結修正
前年度末純資産高	984	1,090,773	128,975	11,858	135,235	569,089	950	70,718	751,872	295,069	378,643	12,951	-	△ 893,965
純行政コスト(△)	△ 2,494	△ 23,386,790	10,576	△ 81,457	9,680	△ 459,185	△ 24,535	△ 103,310	△ 895,410	1,826	△ 167,737	△ 88,218	-	△ 131,629,793
財源	1,803	23,346,165	2,000	81,760	461,185	1,027,274	23,715	102,220	650,093	5,461	176,552	88,448	-	136,021,652
税金等	1,803	13,302,128	-	-	-	2,233	960	1,650	30,652	806	30,652	70	-	△ 30,053
国庫等補助金	-	10,044,037	2,000	81,760	458,951	1,025,041	22,755	100,570	628,441	4,655	169,702	88,378	-	△ 6,984,554
本年度差額	△ 691	△ 40,625	12,576	303	9,680	2,000	△ 820	△ 1,090	△ 36,317	7,287	8,815	230	-	4,391,859
固定資産の変動(内括弧変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	28	△ 649	-	-	△ 2,040	-	△ 820	△ 1,090	△ 36,317	2,844	8,815	230	-	△ 54,136
その他	△ 663	△ 41,274	12,576	303	7,540	2,000	△ 820	△ 1,090	△ 36,317	2,844	8,815	230	-	△ 27,106
本年度純資産変動額	321	1,049,499	141,552	12,161	142,776	571,089	△ 820	69,629	715,555	287,913	387,458	13,181	-	4,688,148
本年度末純資産高	984	1,090,773	128,975	11,858	135,235	569,089	950	70,718	751,872	295,069	378,643	12,951	-	703,141,413

科 目	一般会計等		一般会計等 細計				全体					全体細計				
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	国庫健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	運輸修正等	運輸相殺	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都十一市連携事業組合	東京都六市健康事業組合	東京都府県村総合事務組合(一般)			
【業務活動収支】																
業務支出	78,052,389	2,000	△ 2,000	78,052,389	20,611,677	15,561,572	5,203,243	△ 8,033,520	111,415,361							
業務費用支出	32,752,100	-	-	32,752,100	718,921	833,294	247,832	-	34,552,137							
人件費支出	12,314,791	-	-	12,314,791	254,256	279,434	49,953	-	12,893,333							
物件費等支出	18,761,522	-	-	18,761,522	353,751	472,633	192,030	-	19,779,935							
支払利息支出	267,183	-	-	267,183	-	-	-	-	267,183							
その他の支出	1,408,605	-	-	1,408,605	110,915	81,217	5,950	-	1,606,696							
移転費用支出	45,300,288	2,000	△ 2,000	45,300,288	19,892,756	14,746,299	4,955,411	△ 8,033,520	76,863,224							
補助金等支出	11,002,824	2,000	-	11,004,824	6,892,965	899	132,566	-	18,031,003							
社会保険給付支出	25,382,142	-	-	25,382,142	12,932,409	14,653,625	4,807,632	-	57,775,808							
他会計への繰出支出	8,888,587	0	△ 2,000	8,886,587	67,378	93,796	15,424	△ 8,033,520	10,293,665							
その他の支出	26,735	-	-	26,735	5	9	-	-	26,749							
業務収入	83,445,669	15,987	△ 12,465	83,449,291	20,638,377	15,627,743	5,195,855	△ 8,033,520	116,877,747							
戻収等収入	56,431,301	12,465	△ 12,465	56,431,301	7,349,031	9,978,057	5,045,956	△ 8,033,520	70,770,725							
国庫等補助金収入	23,784,248	-	-	23,784,248	13,268,443	5,647,748	-	-	42,700,440							
使用料及び手数料収入	2,558,325	-	-	2,558,325	37	-	-	-	2,558,361							
その他の収入	671,895	3,522	-	675,417	20,867	1,988	149,999	-	848,220							
臨時支出	165,370	-	-	165,370	-	-	-	-	165,370							
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
その他の支出	165,370	-	-	165,370	-	-	-	-	165,370							
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
業務活動収支	5,226,011	13,987	△ 10,465	5,231,533	26,701	46,171	△ 7,988	△ 7,988	5,297,016							
【投資活動収支】																
投資活動支出	12,914,660	1,112,407	△ 1,108,885	12,918,182	-	365,492	-	-	13,283,674							
公共施設等整備費支出	9,170,692	1,108,885	△ 1,108,885	9,170,692	-	365,492	-	-	9,170,692							
基金積立金支出	3,736,278	3,522	-	3,739,800	-	365,492	-	-	4,105,292							
投資及びひ出し金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
買付金支出	7,690	-	-	7,690	-	-	-	-	7,690							
その他の支出	6,443,075	1,098,421	△ 1,098,421	6,443,075	-	118,049	-	-	6,561,124							
国庫等補助金収入	3,774,862	-	-	3,774,862	-	-	-	-	3,774,862							
基金取崩収入	2,467,019	-	-	2,467,019	-	118,049	-	-	2,585,068							
買付金元金回収収入	27,397	-	-	27,397	-	-	-	-	27,397							
資産売却収入	173,797	1,098,421	△ 1,098,421	173,797	-	-	-	-	173,797							
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
投資活動収支	△ 6,471,585	△ 13,987	10,465	△ 6,475,107	-	△ 247,443	-	-	△ 6,722,550							
【財務活動収支】																
財務活動支出	3,160,205	-	-	3,160,205	-	-	-	-	3,160,205							
地方債等償還支出	3,141,837	-	-	3,141,837	-	-	-	-	3,141,837							
その他の支出	18,367	-	-	18,367	-	-	-	-	18,367							
財務活動収入	3,276,200	-	-	3,276,200	-	-	-	-	3,276,200							
地方債等発行収入	3,276,200	-	-	3,276,200	-	-	-	-	3,276,200							
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
財務活動収支	115,995	-	-	115,995	-	-	-	-	115,995							
本年度資金収支額	△ 1,127,579	-	-	△ 1,127,579	26,701	△ 201,273	△ 7,988	-	△ 1,309,538	43,874	△ 11,038	△ 6,446	△ 5,410			
前年度末資金残高	4,805,846	-	-	4,805,846	67,378	535,391	15,424	-	5,224,038	100,965	35,429	19,315	246,899			
本年度末資金残高	3,678,268	-	-	3,678,268	94,078	334,118	8,035	-	3,914,500	△ 983	△ 144	-	232,528			
本年度末繰上り現金増減額	167,069	-	-	167,069	-	-	-	-	167,069	143,866	24,534	12,869	241,469			
本年度末繰下り現金増減額	△ 12,481	-	-	△ 12,481	-	-	-	-	△ 12,481	-	△ 19	△ 193	△ 12,776			
本年度末繰上り現金残高	154,588	-	-	154,588	-	-	-	-	154,588	-	154	490	△ 8,961			
本年度末繰下り現金残高	3,632,856	-	-	3,632,856	94,078	334,118	8,035	-	4,069,038	143,866	24,688	13,359	232,528			

目 科	連結											連結純計			
	東京都府村総合事務 組合(東京都府公平委 員会特別会計)	東京都府後援事業者協会 広域連合	調布市土地開発公社	(一)財団法人東京一 七公社	調布市工場放送機	(公)財団法人文化コミュ ニティ・機関財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市体育協会	(社)調布市社会福祉 協議会	(社)調布市社会福祉 事業団	(公)財団法人あいち博 覧公社		(一)財団法人障害者小 路 実業記念館	運輸増設	運輸修正
【業務活動収支】															
業務支出															
業務費用支出															
人件費支出															
物件費等支出															
支払利息支出															
その他の支出															
移転費用支出															
補助金等支出															
社会保険給付支出															
他会計への繰出支出															
その他の支出															
業務収入															
税収等収入															
国庫等補助金収入															
使用料及び手数料収入															
その他の収入															
臨時支出															
災害復旧事業費支出															
その他の支出															
臨時収入															
業務活動収支															
【投資活動収支】															
投資活動支出															
公共施設等整備費支出															
基金積立金支出															
投資及び貸出資金支出															
貸付金支出															
その他の支出															
投資活動収入															
国庫等補助金収入															
基金取崩収入															
貸付金元金回収収入															
資産売却収入															
その他の収入															
投資活動収支															
【財務活動収支】															
財務活動支出															
地方債等償還支出															
その他の支出															
財務活動収入															
地方債等発行収入															
その他の収入															
財務活動収支															
本年度資金収支額	△ 691	△ 5,423	2,524	△ 10,466	△ 10,222	28,810	△ 955	△ 7,645	20,518	△ 12,348	15,924	△ 1,226	-	-	△ 1,289,872
前年度末資金残高	984	666,921	48,473	117,036	120,305	136,629	3,688	27,564	156,118	332,025	101,427	25,015	-	-	7,363,341
比例連結割合変更に伴う差額	28	△ 397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,207
本年度末資金残高	321	661,101	50,997	106,570	110,083	165,438	2,733	19,919	176,636	319,677	117,351	23,789	-	-	6,092,262
前年度末繰計外現金増減額	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,409
本年度繰計外現金増減額	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78
本年度末繰計外現金残高	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,487
本年度末現金預金残高	321	661,146	50,997	106,570	110,083	165,438	2,733	19,919	176,636	319,677	117,351	23,789	-	-	6,238,748

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等

なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.47%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.99%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
東京市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.68%
東京市町村総合事務組合（特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.02%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（一財）調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
（株）調布エフエム放送	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
（公社）調布市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
（一財）調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7,042,687千円

他会計繰入金 1,029,665千円

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>69,925,271千円</u>
建物	60,566,894千円
工作物	9,265,067千円
その他	93,310千円

<u>インフラ資産</u>	<u>60,931,480千円</u>
建物	109,895千円
工作物	60,821,585千円

<u>物品</u>	<u>3,460,145千円</u>
-----------	--------------------

登録番号  
(刊行物番号)

2020-262

---

令和元年度調布市の財務書類

---

発行日 令和3年3月  
発行 調布市  
編集 行政経営部財政課  
〒182-8511 調布市小島町2-35-1  
Tel042-481-7376  
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。